

令和四年・第二回定例会

補正予算可決

令和4年度 標茶町一般会計補正予算

121億6,228万8千円

(1億3,266万1千円の追加)

令和4年度 標茶町介護保険事業

特別会計補正予算

14億8,208万5千円

(1,290万円の追加)

条例の制定

議案第39号

標茶町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

(条例中の金額の改正がされました。)

議案第40号

標茶町議会議員及び標茶町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(条例中の金額が改正されました。)

条例以外

報告第3号

専決処分した事件の承認について

令和3年度標茶町一般会計補正予算が130億2,792万1千円(3億6,360万4千円の減額)となりました。

報告第4号

専決処分した事件の承認について

標茶町税条例の一部を改正しました。

報告第5号

専決処分した事件の承認について

標茶町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を改正しました。

報告第6号

事故繰越し繰越計算書の調整について

令和3年度標茶町事故繰越し繰越計算書が承認されました。

事故繰越し(年度内に支出負担行為をしたものの避けがたい事故のためその年度内に支出が終わらなかったものを予算で定めることを要しない)で翌年度に繰越して使用するもの)

報告第7号

繰越明許費繰越計算書の調整について

令和3年度標茶町各会計繰越明許費繰越計算書が承認されました。

繰越明許費(年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に繰越して使用できるもの)

議案第29号

標茶町過疎地域持続的発展市町村計画の一部変更について

内水処理計画策定事業が追加されました。

議案第30号

財産取得について

財産の種類

数量 トラクター 1台

取得の目的

クボタ 定格出力150ps

M7-152P1CMSLTH

M3-J

取得金額 1,045万円

取得の相手方

株式会社 北海道クボタ

議案第32号

工事請負契約の変更について

「標茶中茶安別線 道路改良舗装

工事」の契約金額「1億5,950

万円」を「1億6,491万2千円」

に変更されました。

議案第33号

工事請負契約の締結について

契約の目的

令和3年度桜団地公営住宅

S-1号棟住環境改善事業建築

主体工事

契約金額 1億5,829万円

契約の相手方

株式会社 サトケン

議案第34号

工事請負契約の締結について

契約の目的

令和3年度 桜団地公営住宅

S-1号棟住環境改善事業附帯

機械設備工事

契約金額 4,881万8千円

契約の相手方

株式会社 永昌工業

議案第35号

釧路公立大学事務組合の共同処理

する事務及び規約の変更について

釧路公立大学事務組合規約の一部

が変更されました。

議案第36号

北海道市町村職員退職手当組合規約

の変更について

北海道市町村職員退職手当組合規

約の一部が変更されました。

議案第37号

北海道町村議会議員公務災害補償等

組合規約の変更について

北海道町村議会議員公務災害補償

等組合規約の一部が変更されまし

た。

議案第38号

北海道市町村総合事務組合規約の変

更について

北海道市町村総合事務組合規約の

一部が変更されました。

議案第41号・42号・43号

釧路町村公平委員会委員の選任につ

いて

釧路町村公平委員会委員として3

名が選任されました。

議案第31号

財産取得について

財産の種類

取得の目的

数量 路線バス 1台

日野 メルファ

取得金額

2,693万9,745円

取得の相手方

有限会社 菊地自動車整備



一般質問

町政を問う

地方創生臨時交付金の活用は

鴻池 智子
議員

町長 消費拡大と支援に活用

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充し、コロナ禍における原油価格、物価高騰対応分が創設されました。既に自治体への交付限度額が通知されているとの事。生活者、事業者の方々は色々な分野で大きな負担を強いられています。この交付金は自治体の判断により地域の実情に応じて活用出来るとの事。次の5点を伺う。

① 限度額はいくらか。
② 学校給食費の負担軽減で、子育て世帯に対する支援。
③ 生活者に対する、電気、ガス、水道料金の公共料金の負担軽減。

答 限度額は5,670万6千円である。交付金の活用計画は、新型コロナウイルス感染症対策地域商品券発行事業として町民1人当たり6,000円分の商品券を配布する。商工会が実施するプレミアム付お買物券の発行事業に対する支援も行う。

学校給食費に対して、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を進めていく。

④ 地域経済の活性化と生活支援を目的としたプレミアム付き商品券の発行。
⑤ 町内事業者に対する経営支援等。

町車両のドライブレコーダー設置状況は

松下 哲也
議員

町長 人員輸送車両を最優先に、計画的に配置していく

問 近年、交通安全対策・運転マナー等様々な観点から家用車にドライブレコーダーを設置する方が増えてきている。テレビ等では、野生動物の飛び出しによる事故や衝撃的な映像などが放映されており、ドライブレコーダーによるものが多いと認識している。万が一の場合は公正な判断の重要な記録となっている。令和3年第1回定例会に於いて関連する内容で同僚議員が質問しているが再度伺う。

人員輸送車両に関しては特に設置する必要性が高いと認識するが所見を伺う。

答 ドライブレコーダー設置状況は、一般的な乗用車は10台に設置、人員輸送車両は6台に設置しているが、運転者が安全運転に努めることが一番重要なことですが、万一の事故や走行妨害などにおける状況の記録や証拠として必要性の高さは認識している。

設置の優先順位は、人員輸送車両を最優先とし、使用頻度や距離などを勘案して、今後計画的に配置していく。



ドライブレコーダー録画中
REC ● ドライブレコーダー搭載車両

町路線バス・スクールバス・行事バス・デイサービス送迎バス等には全車設置されているか。
保育所給食・学校給食配送車等毎日運行される車両には優先的に設置すべきと考えるが如何か。

深見 迪
議員

学校のトイレ個室に生理用品の設置を

教育長 現状においては考えていない

問 いわゆる「生理の貧困」は、「コロナ禍の中、困窮する家庭が多くなったことで語られるようになり、政府も支援を行い始めた。「生理の貧困」は女性の健康や尊厳、様々な機会が奪われるという深刻な問題であると考えるがどうか。

このような状況下で、とりあえず学校のトイレに生理用品を具備することが必要であると考えるがどうか。保健室に用意してあるからそれで十分だという考え方が一部にあるが、保健室に行くことは特殊な状態にあるのが一般的である。しかし、生理というのは

特殊な状況ではなく女性・女兒にとっては日常的なことであり、また極めてプライベートで、デリケートなこともある。したがって、抵抗なく処置できる環境を整えることが必要であると考えるがどうか。

内閣府の調査では、全国581の

自治体が無料で配布するなど何らかの支援に取り組んでいると聞いている。本町でも問題意識を持って取り組んではどうか。

答 「生理の貧困」は、厚生省の調査でも経済的要因があると思う。健康で衛生的な生活を保障されるよう支援が必要であると考える

また、社会問題として無視はできないと捉えている。

学校のトイレに生理用品を置くことについては否定するものではないが、保健室に置いてあり相談にも対応しており経済的理由で困っているという相談もないので、現状において考えていないが町としても問題と認識しており、今後検討していきたい。



成人年齢引き下げによる若者の消費者被害等を防ぐ措置を

深見 迪
議員

問 成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改定民法が4月1日施行された。

これからは大人として、親などの同意を得ないで高額な商品の購入、ローンやクレジットカードの契約が可能になるが、未成年者取消権が適用されなくなるため、消費者被害の拡大などが懸念される。また18、19歳のアダルトビデオ出演強要問題は特に深刻である。

これらの消費者被害から若者を守る実効性のある対応が緊急に必要なと考えるがどうか。

答 成人年齢が18歳に引き下げられたことは、自己決定権を得る代わりと同時に責任を負うことになり、これまで未成年者の消費者被害を抑止する役割を果たしてきた未成年取消権が行使できなくなることは懸念するところである。

本人の望まない映像作品への出演契約等を中心とした消費者被害に合

われないように、これまで以上に体系的な法教育が必要と考える。



定之 渡邊 議員

所有者不明土地の対策を

町長 所有者不明土地は把握しているものはない

問 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律は、人口減少・少子高齢化が進む中、相続件数の増加、土地の利用ニーズの低下と所有意識の希薄化が進行し、今後、所有者不明土地の更なる増加が見込まれるのでその利用の円滑化の促進と管理の適正化は喫緊の課題だとしている。

本町にはこのようなケースの土地はないか。また、所有者不明土地はどの程度あるか。この改正法律は、「この土地を活用し自然災害に備える等の目的や、所有者不明土地が適正に管理されていないことにより、周辺地域に深刻な悪影響を及ぼすことが懸念されている」などを背景にして、活用が進められている。本町として所有者不明土地の積極的活用としかるべき対策を講じるべきと考えるがどうか。

また、この法律の積極的な活用は、「Uターン・Iターン・Jターン」の支援を拡充し、若者をはじめ「地方回帰」の流れの後押しとなると考えるがどうか。

答 本町には所有者不明土地のようなケースは、この数年間では1件、町道工事の底地について調査したところ、所有者の特定に至らない土地があった。用地の調整により解決することができた。

所有者不明土地は、町が現在行っている事務事業の中では、把握しているものはないが、今後、公共事業や災害等の発生防止などが必要と判断した場合は、関係法令に基づいた対策をする。

U・I・Jターンについては、本町では、事業展開を図っているが、本法律において有効利用できるものはないと判断している。



これからの標茶町の観光をどのように考えているか

勲 後藤 議員

町長 大自然のなかで自分らしさを取り戻す静かな旅の提供を

問 長年の課題でもあった、憩の家かや沼の改築がこの秋にも完成。また、多和平のトイレも改修されることから、観光地の少ないこの町においては画期的な年になるうと

している。特に多和平については、年間多くの観光客が来るにもかかわず思うような整備がされていないのが実状で、キャンプ場は傾斜がきついなどの苦情も聞かれることから次の5点について伺う。

- ① 展望台にトイレを作ることはできないのか。
- ② 展望台の売店は復活できないのか。
- ③ キャンプ場の拡大と整備はできないか。
- ④ ドッグランを作ることはできないのか。
- ⑤ 昔あった乗馬の復活を考えられないのか。

答 展望台でのトイレ設置はパノラマ風景の景観や人気の星空観察などへの影響を考慮して考えていない。

売店は指定就労継続支援B型事業所「しべちゃコスモス」が週1回程度の開設を計画している。

キャンプ場の拡充と整備は、現状十分なスペースと自然を感じる傾斜などで利用されているが、今後どのような整備が良いか検討していく。

ドッグランは、公共牧場の機能・安全管理を優先に検討していく。

乗馬については、「馬と共に暮らせる町・・・しべちゃ」事業で乗馬体験をしている。多和平での乗馬の取組みが定着・拡大するため事業者と育成牧場で協議をしている。



鈴木 裕美
議員

コロナ禍での幼稚園、保育園のフッ化物洗口の中止を求める

町長・教育長 感染対策を取りながら実施

問 北海道は市町村別1週間累計を公表している5月の感染者数は釧路市、釧路町を除いた中では本町が一番多い。以前、フッ化物洗口は人体への健康被害が懸念されることから実施するべきでないと言っている。今の状況は以前と大きく異なっている。新型コロナウイルス感染症が収まらない状況でも施政方針に謳われていたのは何故か。今年度は小学校でのフッ化物洗口を実施しない。コロナ禍の中、飛沫感染の恐れがあるからと聞いている。蔓延防止や緊急事態宣言は解除されたが、大声での会話の禁止、給食時の黙食は続いている。そのような状況の中で小学校が中止したのに幼稚園、保育園は今も続けているのは何故か。行政として所管が違っても見解は統一するべきと考えられる。幼稚園、保育園でのフッ化物洗口は中止するべきだ。

答 町長
フッ化物洗口を中断した場合、虫歯の罹患状況の悪化を招く可能性が高まることから、保育園については対象人数も少なく、感染対策を行いつつながら実施可能であることから、小学校とは異なる対応となっている。

答 教育長
町内小学校においては、フッ化物が人体への健康被害が懸念されるという理由ではなく、十分な距離を保つことが難しいコロナ感染リスクの上で中止している。

幼稚園においてはコロナ感染リスク管理も取れているため、今後も実施する予定で中止する考えはない。



鈴木 裕美 議員

中学生の自転車通学でのヘルメットに補助を

問 標茶中学校では、今年度から自転車通学の生徒にヘルメット着用が義務付けられた。ヘルメットのデザインが様々で高額だ。保護者から学校で統一し、斡旋を望む声があったと聞いている。標茶中学校の自転車通学距離は1km以上だが、他の中学校の自転車通学の実態を把握しているか。保護者の負担軽減と登下校時の安全確保のためにヘルメット購入への助成を求めるがいかがか。

答 標茶中学校が自転車通学に対し一定の条件・ルール変更を本年4月から実施したことは把握している。令和3年度のPTA総会で提案し、具体的な手法、距離制限等、保護者説明も行い、実施後の生徒間のトラブルも確認されていない。自転車通学を推奨しているものではなく、条件付き許可のため、ヘルメット購入助成は考えていない。



類瀬 光信
議員

苦境に喘ぐ酪農に具体的な支援が必要ではないか

町長 効果的な施策を検討していく

問 今まさに、生産抑
制と生産資材の価
格高騰で酪農が危機
だ。乳価は3年連続で

据え置かれ、生産者は
収入増が見込めない。
系統外出荷に歯止めが
かからず乳価交渉力低
下の懸念もある。町は、
こうした酪農の現状を
どう認識しているか。

町有林のカラマツ、
間伐材、風倒木を敷料
の材料として無償提供
することは、予算措置
を要しない支援策にな
らないか。「オン18」対
策も、他の成功事例を
参考に、環境中のマダ
ニを減らすなど、効果
的な牧野衛生が必要
だ。また、放牧中止こ
なつた場合の育成牛受
入れ先に、町育成牧場を希望する声
があることを町は把握しているか。
捕獲は当然として、それ以外の具体
的な支援が必要ではないか。

バイオガスパラントの導入が遅滞
している。世界的には、牛のゲップ
中のメタン削減が、飼料の利用効率

を高める副作用と併せて注目されて
いる。より効果的な「脱炭素」施策
として取組むべきではないか。

答 酪農家の生産コストが上昇し、
先が見通せない状況でかつてな
いほど厳しいものと認識している。

敷料の原材料として、町有林の間
伐材等の無償提供は、限定的な効果
と公平性の維持が困難であり、違つ
た視点での手法を研究していく。

「オン18」対策として、牧野衛生
を徹底することは重要であり方法に
ついて研究していく。

また、継続した捕獲体制の推進と
防除威嚇機の設定等の対策が、間接
的に後継牛育成への支援につながる
と考える。

温室効果ガス削減の取組みは必須
であり、家畜かん尿由来の再生可能
エネルギーの活用等エコヴィレッジ
推進協議会で引き続き研究していく。

今後、夏季休業期間も牛乳需要減
少が想定され、引き続き消費拡大PR
活動の実施など、基幹産業の維持は
各種団体と情報交換しながら施策を
検討する。

類瀬 光信 議員

アイヌ政策推進交付金
事業に関する地域計画
に矛盾はないか

問 いわゆる「アイヌ新法」の目玉
である交付金事業に関して、多
くの自治体が「箱物造り」や「観光
振興」に偏っているとの批判がある。
アイヌ民族の意見が取り入れられて
いないとも言われている。本町の場
合はどうか。住居、就労、進学といっ
たアイヌ民族の課題や実態を反映し
た地域計画となっているか。文化の
保存、伝承も重要だが、並行してア
イヌ協会設立を促し、アイヌ民族の
社会的地位の向上を図るべきではな
いか。

答 アイヌ文化の振興、伝統等に関
する地域への普及啓発として文
化財マップのデジタル化、アイヌ文
化に関わる体験、伝承事業を計画し
アイヌ文化への理解と後継者を育成
する目的で計画している。環境整備
策として旧塘路駅通所改修を予定し
ている。

本町の活動しているアイヌ文化
は、発信する文化団体や担い手が地

域計画のアイヌ関係団体としてみな
す事が可能との確認のもと、本事業
の計画を令和3年7月2日に策定に
至っている。

本町のアイヌ文化の特色として
19ヶ所のチャシ、3か所の送り場も、
周知の埋蔵文化財保存地、包蔵地と
して登録している。

アイヌ民族にルーツを持つ人々
は、自らのルーツに誇りを持ち生き
られる社会実現を目指したい。

